

四半期報告書

(第52期第1四半期)

株式会社オオゼキ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	7
3 【財政状態及び経営成績の分析】	7
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期財務諸表】	14
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年7月9日

【四半期会計期間】 第52期第1四半期（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

【会社名】 株式会社オオゼキ

【英訳名】 OZEKI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 石原坂 寿美江

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区松原四丁目10番4号

【電話番号】 03（3325）8771（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員コーポレート部長 柵山 健哉

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区北沢二丁目9番5号

【電話番号】 03（6407）2511

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員コーポレート部長 柵山 健哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第52期 第1四半期累計(会計)期間	第51期
会計期間	自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日	自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日
売上高 (千円)	17,355,244	66,779,447
経常利益 (千円)	1,305,844	5,320,702
四半期(当期)純利益 (千円)	744,208	3,135,707
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—
資本金 (千円)	1,515,150	1,515,150
発行済株式総数 (株)	12,651,000	12,651,000
純資産額 (千円)	25,503,145	25,285,621
総資産額 (千円)	32,878,541	32,728,292
1株当たり純資産額 (円)	2,179.00	2,160.41
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	63.59	256.84
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	45.00
自己資本比率 (%)	77.6	77.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	829,265	3,927,648
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△421,025	546,928
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△487,064	△1,855,163
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	13,291,625	13,370,449
従業員数 (名)	1,156	1,029

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」は記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(人)	1,156(522)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第1四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

① 部門別売上高実績

品目別	当第1四半期会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)
生鮮食品		
精肉	2,129,143	12.3
青果	3,863,752	22.3
鮮魚	2,203,842	12.7
惣菜	77,680	0.4
小計	8,274,419	47.7
一般食品		
日配	3,293,433	19.0
食品	3,163,891	18.2
菓子	1,191,325	6.9
酒	1,145,619	6.6
小計	8,794,269	50.7
その他	286,555	1.6
合計	17,355,244	100.0

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2. 販売数量については、取扱商品が多種多様であり、その表示が困難なため記載を省略しております。
3. 日配は、冷凍食品、漬物、麺類、練物、乳製品、豆腐等であります。
4. その他は、雑貨、煙草、商品券等であります。
5. 主要な販売先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、販売先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

② 店舗別売上高実績

店舗別	当第1四半期会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)
東京都		
松原店	912,186	5.3
経堂店	350,711	2.0
御嶽山店	586,896	3.4
目黒不動前店	674,221	3.9
池上店	862,453	5.0

店舗別	当第1四半期会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)
戸越銀座店	579,949	3.3
つつじヶ丘店	602,046	3.5
旗の台店	768,272	4.4
野沢店	468,779	2.7
上町店	956,064	5.5
高井戸店	681,827	3.9
雪が谷店	621,427	3.6
池尻店	748,064	4.3
大森店	617,800	3.6
祖師谷大蔵店	434,722	2.5
千歳烏山店	489,547	2.8
東高円寺店	577,845	3.3
浅草雷門店	453,375	2.6
久が原店	320,967	1.9
練馬店	562,217	3.2
千歳船橋店	620,063	3.6
下北沢店	953,122	5.5
八幡山店	503,934	2.9
三鷹店	595,614	3.4
戸越公園店	466,894	2.7
小計	15,409,008	88.8
神奈川県		
中央林間店	509,054	2.9
座間店	333,104	1.9
矢部店	443,068	2.6
相模原中央店	388,226	2.2
小計	1,673,453	9.6
千葉県		
市川店	272,782	1.6
小計	272,782	1.6
合計	17,355,244	100.0

(2) 仕入実績

① 部門別仕入実績

品目別	当第1四半期会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
	仕入高(千円)	構成比(%)
生鮮食品		
精肉	1,441,263	11.1
青果	2,860,281	22.0
鮮魚	1,564,787	12.1
惣菜	43,507	0.3
小計	5,909,839	45.5
一般食品		
日配	2,474,926	19.1
食品	2,551,105	19.6
菓子	878,764	6.8
酒	940,534	7.2
小計	6,845,330	52.7
その他	238,729	1.8
合計	12,993,900	100.0

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2. 日配は、冷凍食品、漬物、麺類、練物、乳製品、豆腐等であります。
3. その他は、雑貨、煙草、商品券等であります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は146億72百万円(前事業年度は158億27百万円)となり、11億55百万円減少しました。主な減少要因は有価証券の減少(60億63百万円から50億65百万円へ9億97百万円減少)等であります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は182億6百万円(前事業年度は169億円)となり、13億5百万円増加しました。主な増加要因は土地の増加(91億40百万円から103億27百万円へ11億87百万円増加)等であります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は68億64百万円(前事業年度は69億48百万円)となり、83百万円減少しました。主な減少要因は未払法人税等の減少(12億15百万円から5億69百万円へ6億45百万円減少)等であります。主な増加要因は買掛金の増加(28億79百万円から31億99百万円へ3億19百万円増加)等であります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は5億10百万円(前事業年度は4億94百万円)となり、16百万円増加しました。主な増加要因は退職給付引当金の増加(3億7百万円から3億14百万円へ7百万円増加)等であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は255億3百万円(前事業年度は252億85百万円)となり、2億17百万円増加しました。主な増加要因は四半期純利益の計上7億44百万円であります。減少要因は利益処分による剰余金の配当5億26百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は132億91百万円となり、前事業年度末と比較して78百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は8億29百万円の収入となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益12億74百万円、仕入債務の増加3億19百万円、賞与引当金の増加1億68百万円等であり、主なマイナス要因は法人税等の支払額11億88百万円、未払費用の減少71百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は4億21百万円の支出となりました。主なプラス要因は、有価証券満期による収入10億円、主なマイナス要因は、有形固定資産取得による支出14億64百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、4億87百万円の支出となりました。要因は、配当金の支払による支出4億87百万円によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間において、欧米の金融機関での公的資金による資本増強や資産購入による資金供給が進み、世界的な資金の流動性改善が見られる中で、わが国の経済は、企業生産および個人消費の一部に景気対策等による下げ止まりの兆しとともに、株価の急激な回復が見られるものの、実質的な企業収益および設備投資は大幅に減少したままであり、雇用情勢も引き続き厳しい状況が続いております。

当社の属する食品スーパー業界におきましては、大手各社によるPB商品の拡充や一層のディスカウント傾向、人口密集地への小型食品スーパーの出店強化といった、当社にとっての競合環境の激化が進展しつつあると考えられます。

このような経営環境認識の中、当社では「オオゼキイズム」の再確認と徹底を図りました。平成21年4月に祖師谷大蔵店の改装を実施するとともに、当社初進出となる千葉県市川市に約3年振りとなる新規出店を行いました。既存店における約1ヶ月間の休業、または認知度の低いエリアへの出店を通じて、従業員一同、ご来店いただくお客様への感謝の念を新たにするとともに、当社の特徴やチームワークの重要性を再認識することができました。

販促面・商品面におきましては、特に成長の鈍化している既存店において、折込チラシの配布エリアの見直しや、店舗主導の独自企画によるイベントを定番化するとともに、価格政策においても、単なる安売りではなく、鮮度や品質を重視した上で、個々の商品の価値を踏まえた「お値打ち感」を訴求できる価格設定によって、来店頻度の向上を通じた来店客数の増加を図っております。またその他の店舗におきましても、キャッシュバックカードの新規入会キャンペーンによるお客様の囲い込みや、青果市による集客、電子マネー決済の導入によるお客様の利便性向上を進めております。

この結果、当第1四半期会計期間の売上高および売上総利益は173億55百万円および43億9百万円と、前年同期と比べ、それぞれ6億45百万円、1億48百万円の増加となりました。一方で、販売費及び一般管理費については31億94百万円と前年同期より2億34百万円増え、営業利益は前年同期と比べ89百万円減の12億83百万円、経常利益は前年同期と比べ90百万円減の13億5百万円、四半期純利益は7億44百万円となりました。

なお、品目別の分析は、第2「事業の状況」1「生産、受注及び販売の状況」(1)販売実績及び(2)仕入実績の項目をご参照ください。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、店舗改装を次のとおり行っております。

平成21年4月に、祖師谷大蔵店の改装工事を着工し、5月に完成し、営業を再開しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

平成21年4月に、新店舗である市川店の工事が完了し、同月より営業を開始しております。

また、前事業年度末に計画した重要な設備の新設・除却等については、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,302,000
計	23,302,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年7月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,651,000	同左	東京証券取引所市場 第二部	単元株式数は100株であります。
計	12,651,000	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年3月1日～ 平成21年5月31日	—	12,651,000	—	1,515,150	—	1,950,724

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、シュローダー証券投信投資顧問株式会社およびその共同保有者であるシュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドから平成21年6月2日付の大量保有報告書により平成21年5月29日時点で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できない為、当社としては実質所有株式数の確認ができておりません。

その大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
シュローダー証券投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内1-11-1	428	3.39
シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド (Schroder Investment Management Limited)	英国EC2V 7QA ロンドン、グレス ヤム・ストリート31	230	1.82
計		658	5.21

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年2月28日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 946,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,703,600	117,036	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	12,651,000	—	—
総株主の議決権	—	117,036	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式20株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社オオゼキ	東京都世田谷区松原4丁目 10-4	946,900	—	946,900	7.48
計	—	946,900	—	946,900	7.48

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	4月	5月
最高(円)	2,570	2,545	2,520
最低(円)	2,235	2,270	2,380

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度の第1四半期累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,165,705	8,477,745
売上等預け金	1,186,254	—
売掛金	43,054	15,667
有価証券	5,065,544	6,063,277
商品	754,101	808,460
貯蔵品	11,182	13,497
前払費用	157,451	157,707
繰延税金資産	211,967	188,328
短期貸付金	3,966	3,546
未収入金	70,017	65,903
その他	3,330	33,655
貸倒引当金	△120	△105
流動資産合計	14,672,455	15,827,684
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,414,071	3,312,912
構築物（純額）	71,380	74,243
車両運搬具（純額）	10,191	11,379
工具、器具及び備品（純額）	320,635	285,243
土地	10,327,964	9,140,104
建設仮勘定	—	28,500
有形固定資産合計	*1 14,144,243	*1 12,852,382
無形固定資産		
ソフトウェア	62,055	68,095
電話加入権	1,223	1,223
無形固定資産合計	63,278	69,318
投資その他の資産		
投資有価証券	300,000	300,000
出資金	469	469
長期貸付金	30,322	30,546
長期前払費用	12,747	13,195
繰延税金資産	166,490	163,904
差入保証金	3,452,093	3,442,092
長期未収入金	34,939	27,185
その他	1,600	1,600
貸倒引当金	△97	△86
投資その他の資産合計	3,998,564	3,978,906
固定資産合計	18,206,086	16,900,607
資産合計	32,878,541	32,728,292

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,199,716	2,879,727
未払金	1,551,734	1,529,828
未払費用	660,716	732,531
未払法人税等	569,650	1,215,020
未払消費税等	146,090	112,907
前受金	19,282	16,072
預り金	378,884	292,576
賞与引当金	338,745	170,000
流動負債合計	6,864,820	6,948,663
固定負債		
退職給付引当金	314,922	307,631
その他	195,652	186,375
固定負債合計	510,575	494,006
負債合計	7,375,395	7,442,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,515,150	1,515,150
資本剰余金	1,950,724	1,950,724
利益剰余金	24,186,409	23,968,884
自己株式	△2,149,138	△2,149,138
株主資本合計	25,503,145	25,285,621
純資産合計	25,503,145	25,285,621
負債純資産合計	32,878,541	32,728,292

(2) 【四半期損益計算書】
 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	17,355,244
売上原価	13,045,759
売上総利益	4,309,485
不動産賃貸収入	169,232
営業総利益	4,478,717
販売費及び一般管理費	※1 3,194,838
営業利益	1,283,879
営業外収益	
受取利息	4,836
有価証券利息	3,467
受取手数料	15,032
雑収入	772
営業外収益合計	24,109
営業外費用	
雑損失	2,144
営業外費用合計	2,144
経常利益	1,305,844
特別損失	
固定資産除却損	※2 31,089
特別損失合計	31,089
税引前四半期純利益	1,274,755
法人税、住民税及び事業税	556,771
法人税等調整額	△26,225
法人税等合計	530,546
四半期純利益	744,208

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1,274,755
減価償却費	108,221
無形固定資産償却費	7,109
その他の償却額	270
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	168,745
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,291
受取利息及び受取配当金	△8,304
有形固定資産除却損	31,089
売上債権の増減額 (△は増加)	△27,386
たな卸資産の増減額 (△は増加)	56,673
前払費用の増減額 (△は増加)	255
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	25,365
仕入債務の増減額 (△は減少)	319,989
未払消費税等の増減額 (△は減少)	33,183
未払金の増減額 (△は減少)	15,792
長期未払金の増減額 (△は減少)	△889
未払費用の増減額 (△は減少)	△71,814
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	89,518
その他	△20,818
小計	2,009,073
利息及び配当金の受取額	8,737
法人税等の支払額	△1,188,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	829,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△15,000
定期預金の払戻による収入	60,000
有価証券の償還による収入	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△1,464,203
無形固定資産の取得による支出	△1,543
貸付けによる支出	△1,000
貸付金の回収による収入	804
その他の支出	△34,426
その他の収入	24,176
預り保証金の返還による支出	△1,833
預り保証金の受入による収入	12,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△421,025

(単位：千円)

当第1四半期累計期間
(自平成21年3月1日
至平成21年5月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△487,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	△487,064
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△78,824
現金及び現金同等物の期首残高	13,370,449
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 13,291,625

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期会計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
会計処理の原則及び手続の変更 棚卸資産の評価基準及び評価方法について、従来、商品のうち生鮮食料品については最終仕入原価法による原価法、上記以外の商品については売価還元法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、商品のうち生鮮食料品については最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、上記以外の商品については売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品については最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期会計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期会計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成21年5月31日)	前事業年度末 (平成21年2月28日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,490,565千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,410,731千円

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

当第1四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与	1,407,971千円
賞与引当金繰入額	168,745千円
退職給付費用	19,465千円
※2. 固定資産除却損の内訳	
建物	29,500千円
工具器具備品	1,589千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	7,165,705千円
売上等預け金	1,186,254千円
有価証券	5,065,544千円
小計	13,417,503千円
預入期間が3か月超の定期預金	△25,000千円
短期国債等	△100,878千円
現金及び現金同等物	13,291,625千円
なお、「売上等預け金」は、店舗売上金及び両替依頼金の現金輸送業者に対する預け金であります。	

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年5月31日)及び当第1四半期累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	12,651,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	946,920

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	526,683	45.00	平成21年2月28日	平成21年5月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年5月31日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年5月31日)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

当社は、ストック・オプションを発行していませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成21年5月31日)	前事業年度末 (平成21年2月28日)
2,179.00円	2,160.41円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期累計期間

当第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
1株当たり四半期純利益	63.59円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	－円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	744,208
普通株式に係る四半期純利益(千円)	744,208
普通株主に帰属しない金額(千円)	－
普通株式の期中平均株式数(株)	11,704,080

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月9日

株式会社 オオゼキ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 荘一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オオゼキの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第52期事業年度の第1四半期累計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オオゼキの平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年7月9日
【会社名】	株式会社オオゼキ
【英訳名】	OZEKI Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 石原坂 寿美江
【最高財務責任者の役職氏名】	該当はありません
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区松原四丁目10番4号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長石原坂寿美江は、当社の第52期第1四半期(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。